

株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社メイワボックスに対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社メイワボックスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

第三者意見書

2023年1月31日
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社メイワパックスに対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工中金経済研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社メイワボックス（「メイワボックス」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社商工中金経済研究所（「商工中金経済研究所」）による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体で

- ある。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とした中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。¹
 - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

II. PIF 原則への適合に係る意見

PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

商工中金及び商工中金経済研究所は、本ファイナンスを通じ、メイワパックスの持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、メイワパックスがポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

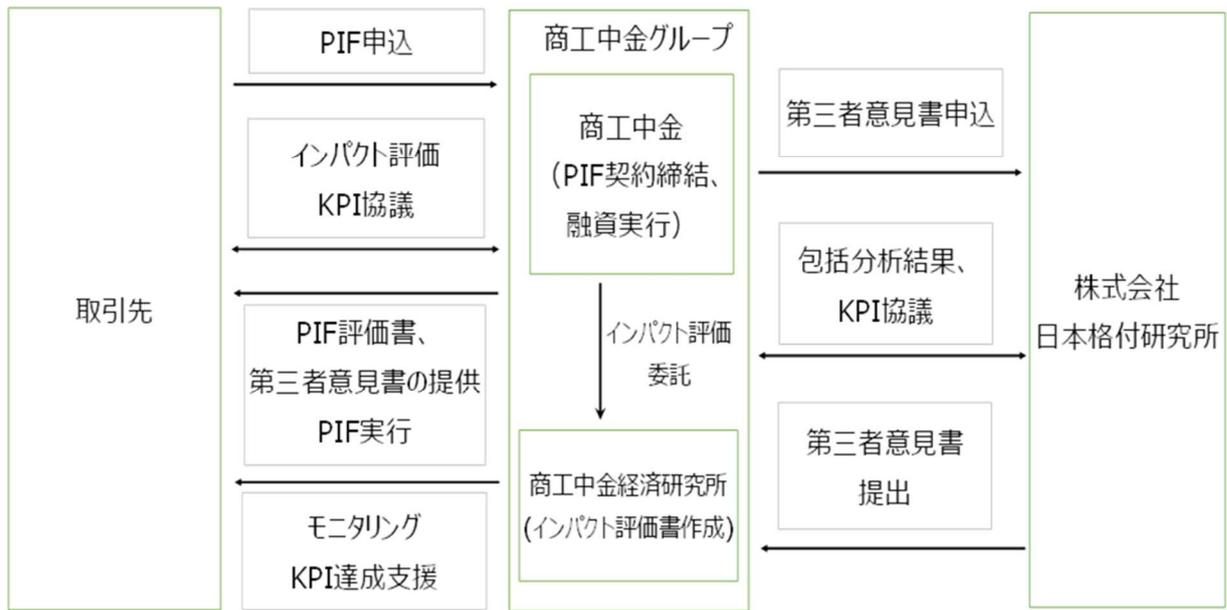
¹ 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金からの委託を受けて、商工中金経済研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金経済研究所が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。

PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、商工中金経済研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人であるメイワックスから貸付人である商工中金及び評価者である商工中金経済研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で対外公表も検討していくこととしている。

-
- 要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの
 - 要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの
 - 要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの
 - 要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

川越 広志



本第三者意見に関する重要な説明

1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

■留意事項

本書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録) ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候変動イニシアティブ認定検証機関)

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル

ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年 1月 31日

株式会社商工中金経済研究所

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社メイワボックス（以下、メイワボックス）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、メイワボックスの活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業^{※1}に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等

目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 株式会社メイワボックスの概要
 - 2.1 基本情報
 - 2.2 企業理念、経営方針等
 - 2.3 事業活動
3. 株式会社メイワボックスの包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社メイワックス
借入金額	シンジケート・ローン組成額 15 億円
資金使途	運転資金
借入期間	8 年
モニタリング実施時期	毎年 7 月

2. 株式会社メイワックスの概要

2.1 基本情報

本社所在地	大阪府柏原市円明町 8 8 8 - 1
設立	1966 年（昭和 41 年）10 月
資本金	350,000,000 円
従業員数	933 名（2022 年 10 月 1 日現在：嘱託従業員、パートタイマー含む）
事業内容	食品、医療品、日用品、工業用軽包装材料の製造
主要取引先	<p>【主要販売先】</p> <p>(株)フジシール、明和産商(株)、(株)カナエ、住友ベークライト(株)、 関西チューブ(株)、三菱ケミカル(株)</p> <p>【主要仕入先】</p> <p>日本紙通商(株)、CBC(株)、明和産商(株)、大日精化工業(株) 三菱商事プラスチック(株)、住友ベークライト(株)</p>

【業務内容】

メイワックスは包装分野の中でもプラスチックフィルムを素材とする軟包装商品を、国内 13 営業拠点と国内 8 製造拠点により商品企画から生産まで一貫したサービスを提供している。

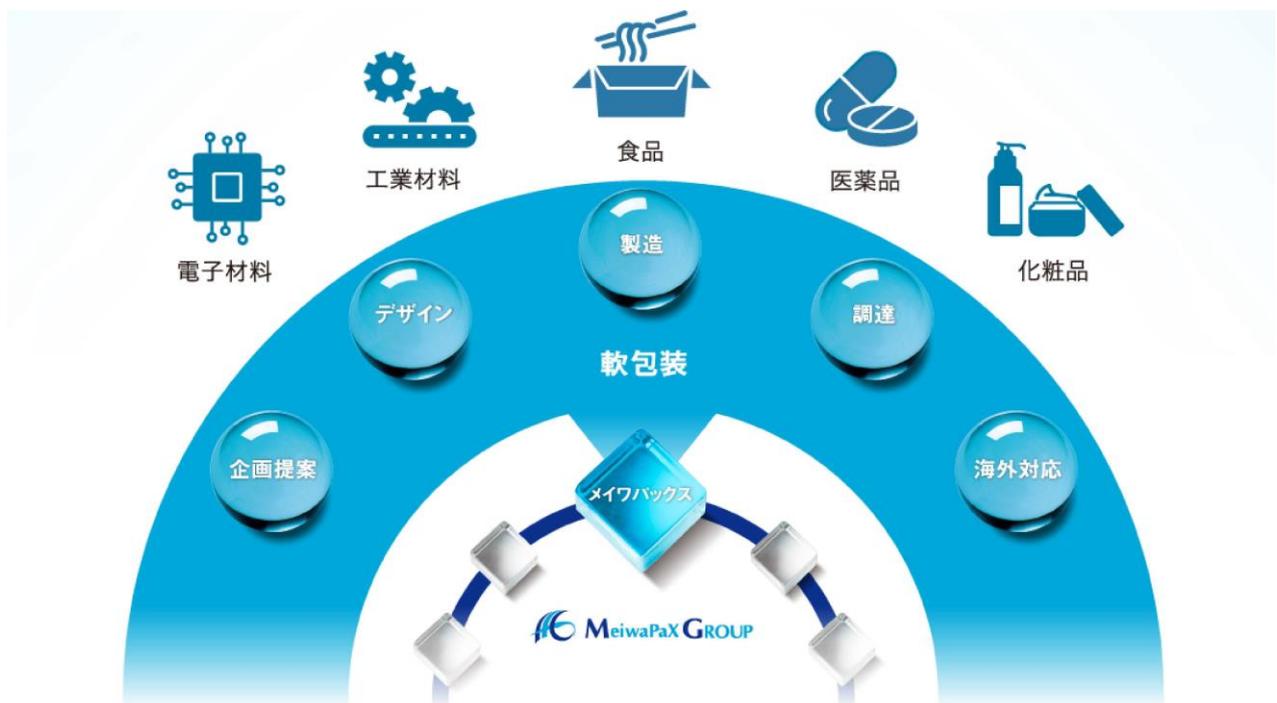
また、主要グループ企業（国内 8 社、海外 3 社）との連携により多様なパッケージソリューションを提供している。

軟包装商品は、食品分野、日用品分野、医療品分野、飲料分野、工業品その他分野に分かれるが、メイワックスは全ての分野の商品に対応できる生産体制を構築している。

近年は消費者ニーズの多様化、健康意識の高まりにより、軟包装材に求められる機能も年々高度化・複雑化しているが、商品開発に果敢に取組み、独自の生産技術を構築している。

メイワックスは、多品種の商品を短納期で対応するために、全ての加工工程を自社（グループ企業を含む）で対応できる体制を構築するために、1962 年の創業以来、積極的な設備投資と M&A を実施してきた。

現在はその強みを生かし、メイワックスグループで企画から納品までワンストップサービスの提供により、顧客の信頼を獲得し、事業展開を行っている。



【沿革】

1962年3月	明和化成工業所として大阪市東住吉区平野野堂町にて創業
1966年10月	大阪市生野区中川町にて明和化成印刷(株)を設立（資本金2百万円）
1980年10月	兵庫県出石郡出石町に兵庫工場を開設
1981年10月	東京営業所開設
1984年1月	現本社所在地に新本社工場竣工、同時に旧本社工場を閉鎖
1989年7月	社名を(株)メイワパックスに変更
1991年12月	兵庫県出石郡出石町鳥居に新兵庫工場（第一期工事）完成
1996年2月	新兵庫工場第二期工事完成
2001年9月	ISO9001 認証取得（現在、国内の全工場・本支店・営業所で取得済）
2003年6月	東京支店を東京本社に昇格
2004年1月	ISO14001 認証取得（現在、本社工場、兵庫工場、野田工場で取得済）
2010年3月	(株)メイワパックスホールディングスを設立し、持ち株会社制に移行
2011年9月	タイ現地法人（Royal Meiwa Pax Co,Ltd）を共同出資により設立
2012年4月	エプシー化工(株)（2006/1 にグループ化）を吸収合併
2013年4月	カイト化学工業(株)（2005/10 グループ化）、フィルテクノス(株)（2009/2 グループ化）を吸収合併
2014年12月	ベトナム現地企業（Saigon Trading and Packaging Joint Stock Company）をグループ化
2016年3月	マレーシア現地企業（Atom Corporation Sdn.Bhd）をグループ化
2022年3月	健康経営優良法人 2022（大規模法人部門）に認定（4年連続）

【製造拠点】

工場	主要設備等	従業員（注）
(大阪市柏原市) 本社工場	グラビア印刷、ラミネート、検査、スリット	173名 (本社管理含む)
(千葉県野田市) 野田工場	ラミネート、検査、スリット	40名
(山梨県韮崎市) 韮崎工場	グラビア印刷、検査、スリット	62名
(長野県下伊那郡高森町) 飯田工場	ラミネート、検査、スリット	44名 (営業所含む)
(大阪府高槻市) 高槻工場	ラミネート、検査、スリット	68名

(大阪市生野区) 生野工場	ラミネート、検査、スリット	38名
(兵庫県豊岡市) 兵庫工場	インフレーション、アルミ蒸着、製版、グラビア印刷、ラミネート、検査、スリット	239名
(熊本県八代市) 八代工場	グラビア印刷、ラミネート、検査、スリット、製袋	135名

(注) 従業員：2022年10月1日現在 契約社員、パートを含む

【企画から商品出荷までの流れ】



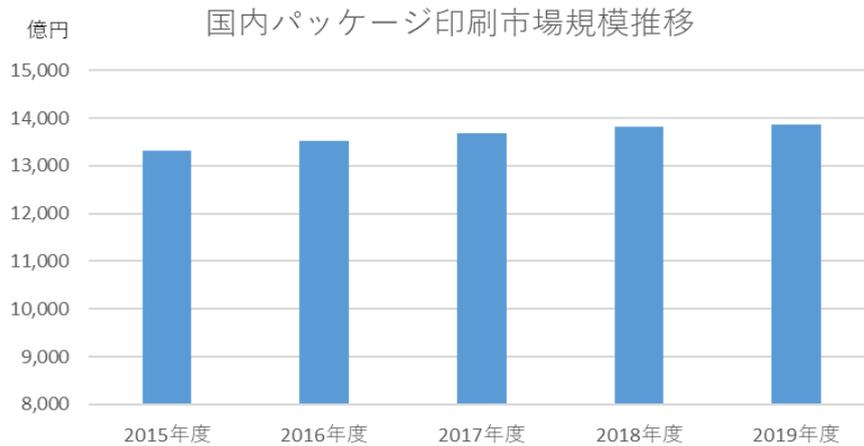
【主要なグループ企業】

企業名	事業内容	その他
明和産商(株)	包装資材の製造・販売	国内 4 工場、10 営業拠点、従業員 230 名
タマパック(株)	段ボールケース等製造販売	国内 3 工場、7 営業拠点、従業員 192 名
サンパック(株)	包装資材等販売、紙器・ラベルシール製造	国内 2 工場、3 営業拠点、従業員 103 名
新光化成(株)	クリアボックス・ケース等製造	国内 1 工場、3 営業拠点、従業員 64 名
(株)ドリーム web システム	インターネットによる健康食品・化粧品等の販売	従業員 4 名
(株)夢幻舎	化粧品・雑貨等販売	国内 3 営業拠点、従業員 25 名
(株)ブランディング	不動産賃貸業	従業員 2 名
(株)メイワファーム HYBRID	いちご栽培、いちご加工食品の製造販売	国内 1 製造拠点、従業員 4 名
Saigon Trading and Packaging Joint Stock Company	製袋・印刷業	ベトナムに 1 工場、販売先は現地企業、従業員 260 名
Royal Meiwa Pax Co.,Ltd	製袋・印刷業	タイに 1 工場、地元企業との共同出資会社 販売先は現地企業、従業員 175 名
Atom Corporation Sdn.Bhd	プラスチック製品製造	マレーシアに 1 工場、販売先は現地企業、従業員 125 名

【業界動向】

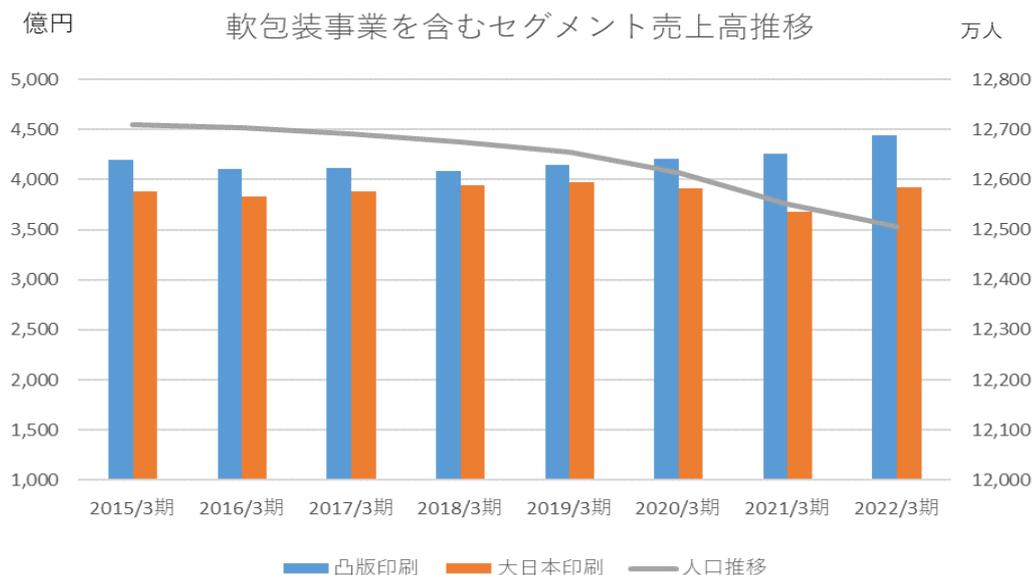
○市場動向等

軟包材は、人口減少が継続している国内市場においても比較的堅調に推移していると言われている。以下の資料は国内パッケージ印刷市場（軟包装分野と紙器分野）の事業者に対して 2021 年 3～5 月に(株)矢野経済研究所により調査されたもの。（同社のHPプレスリリースより実績値を弊社で転記）



また、以下は当該市場のトッププレイヤーである凸版印刷と大日本印刷の軟包装分野を含む両社のセグメント（凸版印刷：生活・産業事業分野、大日本印刷：生活・産業部門）売上高推移を記載（両社の有価証券報告書より弊社で転記）したもの。

下記から、新型コロナ影響により、一部売上高減少はあったが、既にコロナ前の水準まで回復し、堅調な売上高推移となっている。



(注) 人口推移：各年度の 10 月 1 日現在の数字、直近期は 5 月 1 日現在の数字 総務省統計より

2.2 企業理念、経営方針等

メイワパックスは、優しさ、安らぎ、思いやりの心で「包む技術」を拡大し、下記の「経営理念」に基づき、常に「お客様第一主義」で包装創りを通じて社会発展に貢献している。

同時に、今後の事業拡大と環境との調和を図り、循環型社会構築という社会的責任を果たすために、「環境方針」（詳細は下記）を策定し、ISO14001 に適合した環境マネジメントシステムを構築し、環境との調和を事業活動の最優先事項として取り組んでいる。

また、上記の事業活動には、従業員とその家族の心身の健康維持・増進が不可欠で、それを支援する組織的な活動が必要と判断して「健康管理方針」を策定しており、社員が健康でいきいきと常に新しいことに挑戦でき、社会生活と経済発展に貢献する会社を目指している。

【経営理念】
<p>[Package your vision]</p> <p>思い描いたその理想を、イメージーションをパッケージングする。</p> <p>私たちはメイワパックスグループ</p>
【環境方針】
<ol style="list-style-type: none"> 1. 経営活動、製品及びサービスが環境に与える影響を的確に捉え、汚染を予防するとともに環境パフォーマンスを継続的に改善します。 <ol style="list-style-type: none"> (1) 原材料、副資材等の省資源活動、電力及び燃料等の省エネルギー活動に取り組みます。 (2) 廃プラスチック及び古紙の再資源化に取り組み、産業廃棄物を削減します。 (3) 環境良品の拡販や生産効率の改善を通して社会に貢献します。 (4) 景観の向上と定期的な清掃に努め、地域社会との調和に努めます。 2. 環境に関する法律・条例及び当社が同意する協定書等を遵守するとともに、技術的かつ経済的に可能な範囲で自主基準を設け、環境汚染を予防します。 3. 環境方針に基づき、環境目的及び目標を設定し、定期的に見直し、必要に応じて改訂するとともに、具体的活動の展開とフォローを実施します。 4. 環境教育、広報活動を通じて、全従業員及び当社の為に働く全ての人に環境方針を周知し、環境に対する意識を向上させます。 5. 環境マネジメントシステムを継続的に改善します。 6. 環境方針は一般の人が入手可能なようにします。
【健康管理方針】
<p>第一条（目的）</p> <p>当社は「健康宣言」に基づき、社員および家族の心身の健康維持・増進と健康で快適な職場環境の</p>

形成を目的として、健康管理についての方針を定める。

第二条（体制）

- (1) 当社は健康管理を推進・実施するため、代表取締役社長を責任者とする健康経営推進チームを組織する。
- (2) 健康経営推進チームは、健康管理に関して年間あるいは中期的な実施計画を定め、衛生委員会とも連携しつつ、実施計画を推進する。
- (3) 健康経営推進チームは、健康管理の実施状況について、定期的に経営会議に報告する。

第三条（取組内容）

当社は社員一人ひとりが心身の健康維持・増進に自律的に取組めるよう、健康づくりを支援する。法令順守を基本とし、予防医学の見地から以下の取組みを体系的かつ包括的に健康管理を実施する。

- (1) 0次予防：職場のコミュニケーションの活性化等により、職場の環境を改善に資する取組を推進する。
- (2) 1次予防：研修等による社員への健康啓発や予防接種の実施により、「疾病予防」に資する取組を推進する。
- (3) 2次予防：健康診断等の実施徹底や健康診断後の保健指導等により、「疾病の早期発見・早期措置」に資する取組を推進する。
- (4) 3次予防：休業と職場復帰制度などの規定や体制の整備等により、「疾病の再発防止・重症化予防」に資する取組を推進する。

2.3 事業活動

メイワパックスは以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

【製造拠点の地域分散化による地域経済への貢献】

1966年10月の法人設立以降、本社所在地である大阪以外でも積極的な設備投資による事業展開を行ってきた。具体的には1980年10月に兵庫工場（豊岡市出石町）を建設、1991年12月には同地に新工場を建設し、1996年に工場内設備を増設している。

現在は上記の兵庫工場以外に野田工場（千葉県野田市）、葦崎工場（山梨県葦崎市）、飯田工場（長野県下伊那郡高森町）、八代工場（熊本県八代市）を有し、合計520名の雇用を創出している。

また、各工場で定期的には新卒者を採用する等、地域雇用に重点を置いた採用方針を行っている。

特に主力工場である兵庫工場は239名の従業員が勤務しており、豊岡市の二次産業就業者の約2.1%（2015年）を占める等、地域経済へのインパクトは大きい。

（各地域での地元新卒者採用実績）

	2020年	2021年	2022年
地元新卒者採用数	15名	18名	15名

【環境への取り組み】

2004年1月にISO14001認証を取得（本社工場、兵庫工場、野田工場）、それに基づく環境方針を策定する等、環境問題に非常に高い意識のもと、以下の取り組みを行っている。

・省エネへの取り組み

国内8工場の照明は全てLEDに変更済み、太陽光発電についても日照条件、工場の構造上の問題等をクリアした兵庫工場と飯田工場には導入済み。

主力工場である本社工場並びに兵庫工場は下記の通り、省エネ目標を毎年決定し、実績フォローを行っている。

【主要2工場の主な取組内容と実績】

目標	2020年度	2021年度	2022年度
使用電力量を生産量比率（原単位）で1%/年、削減。	実績	実績	目標
本社工場 （対前年比）	16.157 (102.0%)	15.482 (95.8%)	15.327 (99.0%)
兵庫工場 （対前年比）	12.465 (94.4%)	12.213 (98.0%)	12.091 (99.0%)

（単位：kWh/千m）

目標	2020年度	2021年度	2022年度
使用燃料を生産量比率（原単位）で1%/年、削減。	実績	実績	目標
本社工場（都市ガス） （対前年比）	2.132 (104.9%)	2.228 (104.5%)	2.205 (99.0%)
兵庫工場（LPG） （対前年比）	0.802 (99.8%)	0.808 (100.7%)	0.8 (99.0%)

（単位：都市ガス：m³/千m、LPG：kg/千m）

・水質、大気、土壌の環境汚染対策の取組について

製造工程（5P記載）の中で、主に印刷工程とラミネート加工工程で有機溶剤を使用している。

印刷工程に関しては、グラビア輪転機の作業工程から発生するVOC（揮発性有機化合物）を燃焼方式によりCO₂に分解して排出し、大気汚染対策を行っている。

一方、この燃焼方式では大気汚染の問題はクリアとなるが、CO₂を排出し温暖化（気候問題）にはマイナスの効果となることから、本社工場では、VOC回収装置を導入し、有機溶剤の再利用（回収した有機溶剤の販売）を行っている。

現状は有機溶剤回収装置設置に係るコストが高く、再利用による収入とのバランス確保を課題としている。また、工場で使用した汚水等は、法令等を遵守し各工場の汚水処理施設で適切な回収・処理を行っている。

・廃棄物（リサイクル等）への取り組み

製造工程で発生する廃棄物は、①製造工程の裁断等で発生する原材料や半製品のくずと②製造ミ

ス等による不良製品や半製品に大別される。

①に関しては、原材料は再利用可能である一方、ラミネート加工後の半製品は再利用が困難である。そこで分別回収の徹底により、半製品はリサイクル事業者を介してセメント工場の熱源材料として活用することで、廃棄物削減に取り組んでいる。

②に関しても、検品工程を最終工程で行うのではなく、前工程での機械に欠点検査機能を加えることにより、半製品での不良品率の削減を図り、結果として廃棄物削減に取り組んでいる。

主力工場である本社工場と兵庫工場では、毎年目標を決定し、その数値結果をフォローしている。

【主要 2 工場の主な取組内容と実績】

目標	2020年度	2021年度	2022年度
廃プラスチック発生量を生産量比率で 1%/年、削減	実績	実績	目標
本社工場 (対前年比)	10.918 (105.0%)	8.914 (81.6%)	8.824 (99.0%)
兵庫工場 (対前年比)	9.11 (102.2%)	8.1 (88.9%)	8.02 (99.0%)

(単位 : kg/千㎡)

目標	2020年度	2021年度	2022年度
廃油排出量を使用量比率で 1%/年、削減	実績	実績	目標
本社工場 (対前年比)	7.780% (78.6%)	6.747% (86.7%)	6.679% (99.0%)
兵庫工場 (対前年比)	20.510% (109.4%)	19.240% (93.8%)	19.050% (99.0%)

目標	2020年度	2021年度	2022年度
廃酸（アルカリ）の排出量を生産量比率で 1%/年、削減	実績	実績	目標
兵庫工場 (対前年比)	10.71 (115.5%)	10.22 (95.4%)	10.12 (99.0%)

(単位 : kg/㎡)

・環境負荷低減への取組み

メイワックスは環境負荷低減を行うために、主に以下の 3 項目を実施している。

- ① バイオポリエチレン（以下バイオ PE）の活用推進
- ② 包装商品自体の薄厚化等の商品開発によるプラスチック材料使用量の削減
- ③ CO2 削減を目的に排出量の測定を開始

具体的には、①バイオ PE の活用推進については、メイワックスは自社でポリエチレンフィルムから最終商品まで一貫生産ラインを保有しており、特にポリエチレンフィルム製造を自社で行うことにより、バイオ PE 配合フィルム製造の技術を進化させ、現状ではバイオ PE 配合率 59% のポリエチレンフィルムを活

用した商品を開発、展開している。②包装商品自体の薄厚化等については、機能等を維持しながら使用する原材料削減のための商品開発を行っている。③CO2 削減に対しては、現在 CO2 排出量を測定するための体制を構築中であり、今後はその測定した排出量を分析して排出量削減策を検討する方針である。

【雇用、職場環境への取り組み】

メイワックスでは健康に対する意識やモチベーションが向上し、ひとりでも多くの従業員が健康でいきいきと働くことが出来ることを目標とし、P 8～P 9 記載の健康管理方針に基づき、中期計画を策定し、健康経営促進チームを組織して「ココロ」「カラダ」「知識」の3つのテーマに沿って様々な取組を実施している。中期計画の最終目標（2025 年）である「長期休職者ゼロを目指す」に向けて、毎年目標を設定して取り組んでいる（具体的な取組内容は下記記載）。

また、経済産業省主催の「従業員の健康に関する取組みについての調査」を通じて日本健康会議認定事務局から「健康経営優良法人」の認定を受けている。

健康経営優良法人の認定は 2022 年で 4 年連続受けている。

ココロ	カラダ	知識	取り組み	効果指標
●			メンタルヘルス研修の実施	参加者の増加
●			GLTD制度の整備	制度への理解度の向上
●	●		社内イベントの実施や地域イベントへの参加	コミュニケーションの向上
●	●		相談窓口の設置	制度の浸透度の向上
●	●		残業時間の削減	残業時間の減少、睡眠時間の増加
	●		ラジオ体操の実施	運動習慣の定着率の向上
	●		食堂の設置	食事習慣の向上
	●		禁煙支援の取り組み	喫煙者率の減少
	●		血圧計・体重計の設置	健康への自覚
	●		再検査・人間ドック費用補助	再検査・特定保健指導受診率の向上
	●		感染予防対策の実施	感染症罹患率の減少
●	●	●	保健だよりの配信	ヘルスリテラシーの向上
●	●	●	web学習支援サービスの活用	ヘルスリテラシーの向上
		●	セミナーの実施	参加者の増加
		●	資格取得支援	受検者の増加

長期休職者ゼロ

目標

健康でいきいきと常に新しいことに挑戦できる社会生活を送る

健康に関する情報	指標	2017	2018	2019	2020	2021
	平均年齢	37.6歳	37.1歳	37.5歳	38.1歳	38.1歳
	長期休職者（1か月以上）率	-	1.3%	1.7%	2.3%	2.5%
	血液検査有所見者（高値異常）率	-	24.1%	25.3%	25.2%	23.8%
	血液検査脂質項目有所見者（高値異常）率	-	36.9%	38.3%	36.2%	38.2%
	BMI25以上の割合	-	-	25.0%	22.0%	24.0%
	睡眠によって休養が取れている割合	-	55.0%	45.8%	55.1%	55.9%
	喫煙者率	43.0%	35.0%	35.1%	31.3%	34.5%

施策に関する情報	指標	2017	2018	2019	2020	2021
	精密検査受診率	30.0%	45.0%	46.9%	55.0%	51.3%
	ストレスチェック受検率	93.6%	88.8%	79.5%	41.6%	41.5%
	特定保健指導受診率	-	59.5%	69.7%	69.2%	77.5%

（注）上記の数字はメイワックス並びにグループ会社である明和産商の合計の数字

メイワックスの事業は所謂、装置産業に属し、設備機械の生産性向上のため、一部の工場は 24 時間稼働を行っており、且つ製造商品交換に伴うライン変更作業も伴うことから、一定の労災事故発生リスクがあり、年間数件の労災事故は発生しているが、国内 8 工場中、7 工場は 2019 年 11 月以降、労災事故発生件数ゼロを維持している。要因は、5S の徹底をはじめ、事故発生リスクのある生産工程の見直し等による改善活動による。

高齢者雇用に関しては、定年退職（60 才）後も嘱託として就労機会を提供。現在は 70 才超の嘱託社員も活躍している。

また工場によっては、外国人技能実習生の受入れも行っている。住居から生活家電の提供も実施しており、3 年の実習期間中に雇用環境等を理由に途中帰国した実習生はいない。このようにメイワックスは全ての従業員が健康でいきいきと働くことが出来る職場作りを推進している。

更に今年から「幸せデザインサーベイ（※）」によるアンケート調査を実施することにより、現在取り組んでいる健康経営に加え、雇用環境、組織体制の改善にも取り組んでいく。

※ 幸せデザインサーベイは、従業員アンケートの実施により会社全体の幸せを可視化するサービス。会社の幸せを、組織としての「コミュニティ・コミュニケーション」、「チームパフォーマンス」、「マネジメント」と、個々の従業員の「カラダ」、「マインド（幸福度）」の 5 つの要素から構成。総合点を幸せ指数として算定する（100 点満点）。

3. 株式会社メイワボックスの包括的インパクト分析

UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・化学的構成・性質）の有効利用		
水	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包括的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方 のインパクト領域を表示）

本ファイナンスでは、メイワボックスの事業であるプラスチック製軟包装材料製造業は、国際標準分類において「プラスチック製品製造業」に分類された。その前提のもとでの UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果、プラスチック製品製造業についてはポジティブ・インパクトとして「包括的で健全な経済」、ポジティブ/ネガティブ両面でのインパクトとして「雇用」、ネガティブ・インパクトとして「保健・衛生」「水（質）」「大気」「土壌」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に整理された。

事業活動を踏まえ、本ファイナンスで特定されたインパクトは以下の通りとなった。

社会面では、健康経営優良法人に4年連続認定される等、従業員の健康維持・増進に取り組んでいることから「保健・衛生」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。また幸せデザインサーベイへの取り組み開始による働きがいのある職場作りに務めていることから「雇用」に関するポジティブ・インパクトに特定した。

工場での労働環境については、作業負担が大きい部分につき機械化の導入を図り、更に生産工程の継続的な改善活動により、労災事故防止並びに労働環境改善へ取り組んでいることから、「保健・衛生」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。

環境面では、主力工場である本社工場、兵庫工場等で省エネ、廃棄物削減に取り組んでいること、植物由来のバイオ PE を使用した商品開発・拡販に取り組んでいくことから「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。

更に、工場から発生する VOC、工場排水は法令等に基づき適切に処理し、VOC に関しては本社工場で回収設備を導入し、環境負荷低減を図っていること、また現在 CO2 排出量の測定に関する作業を開

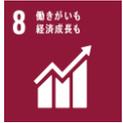
始する方針であることから、「**水（質）**」「**大気**」「**土壌**」に関するネガティブ・インパクト（緩和の取り組み）に特定した。

経済面では、製造拠点の分散立地による雇用創出等地域経済の活性化に貢献していることから「**包括的で健全な経済**」に関するポジティブ・インパクトに特定した。

4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性

メイワックスは商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下 KPI という）を設定した。

ポジティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	雇用		
	取組内容	幸せデザインサーベイを 2022 年度より実施		
	KPI の内容	幸せデザインサーベイで得られた数値に基づき、その数値改善のための施策を決定する。その改善効果を確認するために幸せデザインサーベイを毎年実施する		
	SDGs との関係性	ターゲット		
	8.5	2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する		
	10.2	2030 年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教、あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、全ての人々の能力強化及び社会的、経済的及び政治的な包含を促進する		
	現在、幸せデザインサーベイによる従業員アンケートを実施して、そのデータを集計・検証し、改善のための施策を実施する方針			
経済面	特定したインパクト	包摂的で健全な経済（地域経済活性化）		
	取組内容	・地域経済活性化を意識した採用活動を行う		
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・本社並びに国内 8 工場の総従業員数 933 名の維持・拡大（事業拡大による雇用増加と同時に省力化・DX 化投資による生産性向上も行うことから、「維持・拡大」とした） ・国内工場での地元新卒採用を継続する 		

	SDGs との関連性	ターゲット		
		8.5	2030 年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一労働同一賃金を達成する	
	各地域での過年度の地元新卒者採用実績は以下の通り			
		2020 年	2021 年	2022 年
	新卒者採用数	15 名	18 名	15 名

➤ ネガティブ・インパクト

社会面	特定したインパクト	保健・衛生		
	取組内容	既に策定済の健康管理方針に基づく中期計画（2025 年までに長期休職者ゼロを目指す）達成のため、毎年目標を設定し、その結果をHPに開示することを継続する		
	KPI の内容	・健康経営優良法人認証申請を継続し、認証取得を継続する		
		・健康経営取組状況の HP での開示を継続する		
	SDGs との関連性	ターゲット		
		3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する	
3.8		全ての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)を達成する		
・会社の成長を支える社員と家族の心身の健康を重要な経営資源と捉え健康維持・増進活動に積極的な支援を行う				

	特定したインパクト	保健・衛生	
	取組内容	工場での 5S の徹底と生産性・安全性改善活動を行うことにより、労災事故を削減する	
	KPI の内容	毎年、労災事故をゼロ件とする	
	SDGs との関連性	ターゲット	
	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する	
環境面	特定したインパクト	資源効率・安全性、廃棄物	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネの推進 ・廃棄物の削減 	
	KPI の内容	<ul style="list-style-type: none"> ・主要工場である本社工場と兵庫工場に係る電力消費量/生産高を 1%/年削減する ・主要工場である本社工場と兵庫工場に係る使用燃料（本社工場：都市ガス、兵庫工場：LPガス）を 1%/年削減する 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・主要工場である本社工場と兵庫工場の廃プラスチック発生量を生産量比率で 1%/年削減する ・主要工場である本社工場と兵庫工場に係る廃油排出量を使用量比率で 1%/年削減する 	
	SDGs との関連性	ターゲット	
	12.5	2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する	
		<ul style="list-style-type: none"> ・環境方針に基づき環境保全、環境負荷低減に取り組む ・主力 3 工場（本社、兵庫、野田）に係る ISO14001 認証は継続する方針 	

環境面	特定したインパクト	気候（環境負荷低減）	
	取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂削減に向けた具体的な施策を作成する ・環境負荷の少ない商品開発とその商品の展開 	
	KPIの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量の測定作業を開始する 測定結果に基づき、具体的な削減策を策定する 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・環境負荷の少ないバイオPEを使用した商品開発に取組み、その商品を積極的に展開し、その実績値を把握する体制を2023年度中に構築する 	
	SDGsとの関連性	ターゲット	
11.6		2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する	
		<ul style="list-style-type: none"> ・CO₂排出量測定については、その取組を開始予定 ・環境負荷の少ない商品開発については、従前より取り組んでおり、商品化を行っている。バイオPEについても独自の製造技術により配合比率59%の商品を市場に投入済 	

5. サステナビリティ管理体制

メイワックスでは、本ファイナンスに取り組むにあたり、増田代表取締役社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトレーダー、SDGsにおける貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、増田代表取締役社長を最高責任者、事務局である管理本部経理部を中心に、全従業員が一丸となってKPIの達成に向けた活動を管理・推進していく。

（最高責任者） 代表取締役社長 増田 淳
 （事務局） 管理本部経理部

6. モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定したKPIの進捗状況は、メイワックスと商工中金並びに商工中金経済研究所が年1回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中

は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、メイワックスと協議して再設定を検討する。

7. 総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。メイワックスは、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

西日本支社

主任コンサルタント 本間 崇

〒550-0011

大阪市西区阿波座 1 丁目 7 番 1 3 号 商工中金 7 階

TEL: 06-6532-6109 FAX: 06-6532-6136